

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉塚 元一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	1,478,983	1,549,800	1,961,983
営業総収入 (百万円)	362,461	435,534	497,913
経常利益 (百万円)	59,700	60,677	71,714
四半期(当期)純利益 (百万円)	32,949	31,472	32,686
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,053	33,055	35,224
純資産額 (百万円)	263,190	272,693	263,797
総資産額 (百万円)	780,604	799,254	764,614
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	329.79	314.73	327.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	329.27	314.48	326.65
自己資本比率 (%)	32.7	33.1	33.5

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	110.64	116.61

(注) チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日までの9ヵ月間）におきましては、引き続きグループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、事業活動を展開してまいりました。特に、売場・商品・FC加盟店オーナーとの関係といったコンビニエンスストアビジネスの土台を強化するとともに、少子高齢化や女性の社会進出などのマチ（地域）の変化に対応しつつ、カウンター・ファストフードや健康、ホームコンビニエンスやエンタテインメントなどの領域で、ローソンらしさを追求いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入4,355億34百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益620億58百万円（同3.8%増）、経常利益606億77百万円（同1.6%増）、四半期純利益314億72百万円（同4.5%減）となりました。

一方、2015年度内部統制基本方針に基づき、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。新たに当社グループに加わった企業も含め、今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

（国内コンビニエンスストア事業）

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、6月に続き10月にも、創業40周年キャンペーンとして主力カテゴリーを中心に記念商品を発売いたしました。また、商品づくりを一から見直し、素材・製法・味にこだわって開発する「本気で、おいしいプロジェクト」を立ち上げ、その第1弾として6月に発売した「新潟コシヒカリ 紅鮭弁当」を手始めに、毎月継続的に発売いたしました。いずれの商品も多くのお客さまからご支持をいただきました。淹れたてコーヒー「MACHI café」との買い合わせが期待できる「ドーナツ」は、4月からカウンターでの販売を開始し、11月末日現在では約9千店舗で展開しております。

加えて、「マチの健康ステーション」として、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力いたしました。特に、1食分の野菜を摂取できる、ナチュラルローソンブランドの「グリーンスムージー」は、11月末日までの累計販売数が1,300万本に達し、続いて発売した「チアシード入り 野菜と果実のスムージー」も多くのお客さまからのご支持をいただいております。なお、当社が資本参加し、全国23ヵ所で展開しているローソンファームは、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ安全で新鮮な野菜や果物を供給する役割を担っており、11月には「ローソンファーム新潟のコシヒカリおにぎり 塩にぎり2個入」を関東甲信越地方の一部店舗で発売いたしました。引き続き、当社グループでは、このような取り組みを通じて、お客さまの健康をサポートしてまいります。

これらの商品強化のほかにサービスの強化も行っており、「ギフトカード」*の取扱高は、引き続き堅調に推移しております。また、9月には、銀聯カードの店頭決済を開始したほか、11月からは、プリペイド決済機能付きPontaカード「おさいふPonta」のサービスを開始いたしました。12月からは、「dポイントカード」や「WAON」との連携を開始するなど、今後もお客さまの利便性の向上に努めてまいります。

販売促進施策につきましては、5月以降「おにぎり100円セール」をほぼ毎月行うなど、主力カテゴリーを中心に集客につながる施策を展開いたしました。また、「ローソンセレクト冷蔵・冷凍食品各種10%引きセール」のような生活支援を強化する販売促進施策も実施いたしました。

* ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	790,251	53.8	785,018	52.9
ファストフード	324,630	22.1	351,348	23.7
日配食品	212,132	14.4	209,657	14.1
非食品	143,005	9.7	138,943	9.3
合計	1,470,020	100.0	1,484,968	100.0

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底（心のこもった接客 マチのニーズに合った品揃えの徹底 お店とマチをきれいにする）の強化を軸に、FC加盟店への店舗指導の強化や商品の発注方法を変更するなど、お客さまにご支持いただける売場を実現すべく業務改革を実行いたしました。6月からは中食カテゴリーを対象にセミオート発注システムを順次導入し、11月末日までにほぼ全店に導入いたしました。また、加盟店支援を強化した新しいフランチャイズ契約を既存店にも前倒しで導入することと合わせて、お客さまの潜在ニーズを喚起でき、かつ欲しいものが常にある売場の実現に努めました。

[店舗開発の状況]

出店につきましては、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。

また、11月には資本業務提携契約に基づき、株式会社ポブラが運営する「ポブラ」2店舗を「ローソン・ポブラ」としてオープンいたしました。加えて、同じく11月に、株式会社スリーエフと資本業務提携に関する基本合意書を締結し、具体的な協議を開始することといたしました。さらに、株式会社ローソン高知の親会社である株式会社サニーマートが運営する高知県内のスーパーマーケット21店舗において、ローソンのオリジナル商品である「ローソンセレクト」、「おやつごろ。」、ナチュラルローソンブランドの「健康菓子」の販売を順次開始いたしました。

当社は、地方の調剤薬局、ドラッグストアチェーンなどとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンの約2倍にあたる約5,500品目を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しており、10月に福岡県内に初めてオープンした店舗も含め、全国で23店舗を展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は11月末日現在で104店舗（うち、調剤薬局併設店舗数は36店舗）となりました。また、10月には介護相談窓口やサロンスペースなどを併設したケア（介護）拠点併設型店舗の3号店を、株式会社リボンがFC加盟店オーナーとなりオープンいたしました。

「ローソンストア100」につきましては、事業再生計画に基づき不採算店舗の閉店を推し進め、当第3四半期連結累計期間に338店舗（「ローソン」への転換含む）を閉店いたしました。残る814店舗につきましては、適量・小分けで税抜き価格が100円の商品構成比を高めてバリューニーズに対応したことや、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化したことなどにより、営業数値が徐々に改善し、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は前年を上回る実績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の合計で、国内の出店数は649店舗、閉店数は709店舗となり、11月末日現在の国内総店舗数は11,712店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成27年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成27年11月30日現在の 総店舗数
ローソン	10,633	143	10,776
ナチュラルローソン	116	6	122
ローソンストア100/ ローソンマート	1,151	337	814
合計	11,900	188	11,712

(注) 上記表中の期中増減には、平成27年4月1日付で当社から株式会社ローソン高知へ移管した128店舗の減少が含まれております。

[国内地域別店舗分布状況(平成27年11月30日現在)]

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
北 海 道	629	茨 城 県	154	京 都 府	316	愛 媛 県	211
青 森 県	216	東 京 都	1,513	滋 賀 県	153	徳 島 県	133
秋 田 県	183	神 奈 川 県	819	奈 良 県	131	福 岡 県	445
岩 手 県	164	静 岡 県	234	和 歌 山 県	133	佐 賀 県	66
宮 城 県	204	山 梨 県	114	大 阪 府	995	長 崎 県	105
山 形 県	80	長 野 県	168	兵 庫 県	629	大 分 県	167
福 島 県	104	愛 知 県	565	岡 山 県	152	熊 本 県	140
新 潟 県	136	岐 阜 県	154	広 島 県	184	宮 崎 県	105
栃 木 県	144	三 重 県	112	山 口 県	122	国内合計	11,712
群 馬 県	100	石 川 県	101	鳥 取 県	116		
埼 玉 県	516	富 山 県	189	島 根 県	120		
千 葉 県	457	福 井 県	105	香 川 県	128		

上表のほかに、株式会社ローソン高知が高知県でチェーン展開する「ローソン」店舗数は11月末日現在で134店舗、株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開する「ローソン」店舗数は同じく195店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開する「ローソン」店舗数は同じく187店舗となりました。

[その他]

ホームコンビニエンスの取り組みにつきましては、9月からインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の対象商品を全国のローソン店舗で受け取ることができる「コンビニ受取りサービス」を開始いたしました。今後も協業先企業を拡大し、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、お客さまの利便性をさらに高めてまいります。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、11月末日現在で117店舗となりました。テレビなどで健康効果が紹介されたココナッツオイルやチアシードなどの販売が好調で、売上は順調に推移しました。ナチュラルローソン向けに、成城石井から提供するワインを拡充させたほか、菓子の共同輸入や、ナッツ、カップスープなどの商品を共同で開発して販売するなど、国内コンビニエンスストア事業との協業を推進いたしました。引き続き株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努める一方で、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などを国内コンビニエンスストア事業の強化にもつなげてまいります。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、各種チケットの取扱高が増加し、引き続きチケット取扱高は業界トップクラスであり、業容は順調に拡大しております。また、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」は、11月に書籍と音楽を融合させたHMV最大のエンタテインメント複合店舗「HMV&BOOKS TOKYO」を渋谷にオープンし、HMVの店舗数は、11月末日現在で53店舗となりました。今後ともチケット事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。さらに、ユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、全国37サイト、333スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業以外に海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国（上海市、重慶市、大連市、北京市など）、タイ、米国ハワイ州、インドネシア、フィリピンにおきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	平成27年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成27年11月30日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	354	75	429
中国 重慶市	104	9	113
中国 大連市	30	12	42
中国 北京市	19	10	29
タイ	32	10	42
インドネシア	48	10	38
フィリピン	-	12	12
米国 ハワイ州	3	1	2
合計	590	117	707

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加し、引き続き連結業績に貢献いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、9月から銀聯カードによる日本円の引き出しが可能な新型ATMを順次導入いたしました。また、新たな金融機関との提携も推し進め、11月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で79金融機関（前期末比8金融機関増）、全国のATM設置台数は11,023台（前期末比256台増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ54億38百万円増加し、2,290億80百万円となりました。これは主に、未収入金が64億10百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ292億2百万円増加し、5,701億73百万円となりました。これは主に、有形固定資産が208億54百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ346億40百万円増加し、7,992億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ179億6百万円増加し、3,189億75百万円となりました。これは主に、買掛金が93億93百万円増加、未払金が83億27百万円増加、預り金が68億20百万円増加、未払法人税等が86億57百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ78億38百万円増加し、2,075億85百万円となりました。これは主に、リース債務が92億82百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ257億44百万円増加し、5,265億61百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ88億95百万円増加し、2,726億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が75億22百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は33.1%（前連結会計年度末は33.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	100,300	-	58,506	-	47,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,868,400	998,684	
単元未満株式	普通株式 130,000		
発行済株式総数	100,300,000		
総株主の議決権		998,684	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	301,600		301,600	0.30
計		301,600		301,600	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (CHO)	代表取締役社長	玉塚 元一	平成27年10月1日
代表取締役副社長 (コーポレート統括 兼 LS100事業管掌 兼 海外事業管掌 兼 開発本部長)	代表取締役副社長 (コーポレート統括 兼 LS100事業管掌 兼 開発本部長)	竹増 貞信	平成27年7月1日
代表取締役副社長 (コーポレート統括 兼 成城石井・LS100事業管掌 兼 海外事業管掌 兼 エンタテインメント・サービス事業管掌 兼 開発本部長)	代表取締役副社長 (コーポレート統括 兼 LS100事業管掌 兼 海外事業管掌 兼 開発本部長)		平成27年9月1日
取締役常務執行役員 (CR管掌 兼 運営管掌 兼 人事管掌 兼 事業サポート本部長)	取締役常務執行役員 (CR管掌 兼 人事管掌 兼 事業サポート本部長)	郷内 正勝	平成27年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,758	76,614
加盟店貸勘定	37,052	34,378
商品	17,044	18,053
未収入金	58,666	65,077
繰延税金資産	5,299	3,093
その他	31,400	31,886
貸倒引当金	2,578	23
流動資産合計	223,642	229,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	313,867	322,083
減価償却累計額	160,491	155,617
建物及び構築物(純額)	153,375	166,466
車両運搬具及び工具器具備品	74,270	73,947
減価償却累計額	59,445	57,755
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,825	16,191
リース資産	154,932	176,362
減価償却累計額	63,270	76,257
リース資産(純額)	91,661	100,105
その他	15,022	12,998
減価償却累計額	448	470
その他(純額)	14,574	12,528
有形固定資産合計	274,436	295,291
無形固定資産		
ソフトウェア	18,800	26,247
のれん	48,189	47,106
商標権	11,989	11,533
その他	550	530
無形固定資産合計	79,530	85,417
投資その他の資産		
長期貸付金	37,232	39,360
差入保証金	93,205	92,737
繰延税金資産	26,251	21,348
その他	31,435	36,902
貸倒引当金	1,121	885
投資その他の資産合計	187,004	189,464
固定資産合計	540,971	570,173
資産合計	764,614	799,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,458	112,851
加盟店借勘定	1,507	1,771
短期借入金	1,740	1,860
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	19,948	22,833
未払金	43,518	51,846
未払法人税等	13,301	4,643
預り金	103,634	110,455
賞与引当金	2,976	2,614
その他	10,408	9,523
流動負債合計	301,069	318,975
固定負債		
長期借入金	58,425	57,850
リース債務	76,174	85,456
役員退職慰労引当金	367	428
退職給付に係る負債	12,958	11,398
資産除去債務	21,530	24,193
その他	30,290	28,258
固定負債合計	199,746	207,585
負債合計	500,816	526,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,696	47,697
利益剰余金	147,177	154,700
自己株式	1,272	1,279
株主資本合計	252,107	259,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	654
土地再評価差額金	566	566
為替換算調整勘定	5,492	5,212
退職給付に係る調整累計額	518	482
その他の包括利益累計額合計	4,014	4,818
新株予約権	223	307
少数株主持分	7,452	7,943
純資産合計	263,797	272,693
負債純資産合計	764,614	799,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業総収入	362,461	435,534
売上高	115,473	166,592
売上原価	86,771	114,248
売上総利益	28,702	52,343
営業収入		
加盟店からの収入	189,136	198,681
その他の営業収入	57,851	70,260
営業収入合計	246,987	268,942
営業総利益	275,689	321,286
販売費及び一般管理費	215,915	259,227
営業利益	59,773	62,058
営業外収益		
受取利息	615	569
持分法による投資利益	169	320
受取補償金	161	530
その他	1,454	887
営業外収益合計	2,401	2,307
営業外費用		
支払利息	1,057	1,390
リース解約損	768	1,466
その他	648	831
営業外費用合計	2,474	3,688
経常利益	59,700	60,677
特別利益		
投資有価証券売却益	369	-
持分変動利益	756	892
特別利益合計	1,126	892
特別損失		
固定資産除却損	1,817	2,821
減損損失	2,687	5,125
その他	224	-
特別損失合計	4,729	7,947
税金等調整前四半期純利益	56,097	53,622
法人税、住民税及び事業税	20,362	15,619
法人税等調整額	2,437	5,959
法人税等合計	22,799	21,578
少数株主損益調整前四半期純利益	33,297	32,043
少数株主利益	347	571
四半期純利益	32,949	31,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,297	32,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	1,048
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	787	72
退職給付に係る調整額	-	35
持分法適用会社に対する持分相当額	159	-
その他の包括利益合計	755	1,012
四半期包括利益	34,053	33,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,706	32,276
少数株主に係る四半期包括利益	346	779

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した上海楽松商贸有限公司、上海恭匯貿易有限公司及び浙江羅森百貨有限公司を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社が49%出資する株式会社ローソン高知が設立されたため、当該会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,130百万円減少し、利益剰余金が1,411百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	29,523百万円	34,593百万円
のれんの償却額	674 "	2,055 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	10,989	110.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	11,989	120.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	11,999	120.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	12,249	122.50	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスストア 事業	エンタテインメント 関連事業				
営業総収入						
外部顧客への 営業総収入	300,698	34,724	27,038	362,461	-	362,461
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	2,177	1,060	880	4,118	4,118	-
計	302,875	35,785	27,918	366,579	4,118	362,461
セグメント利益	55,402	1,916	2,446	59,766	7	59,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントの計上額は、「国内コンビニエンスストア事業」で2,499百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損益 計算書計上額 (注)4
	国内コンビニ エンスストア 事業	成城石井事業	エンタテイメ ント関連事業 (注)1				
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	299,137	49,634	52,822	33,939	435,534	-	435,534
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	2,695	-	1,048	867	4,611	4,611	-
計	301,833	49,634	53,871	34,806	440,146	4,611	435,534
セグメント利益	52,924	3,273	3,612	2,243	62,053	5	62,058

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間におけるエンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業は、エンタテイメント関連事業にセグメント名称を変更しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「エンタテイメント関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「エンタテイメント関連事業」の営業総収入53,871百万円、セグメント利益3,612百万円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、前第3四半期連結会計期間において、株式会社成城石井の株式を取得しており、成城石井事業を報告セグメントとして新たに追加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントの計上額は、「国内コンビニエンスストア事業」で4,965百万円、「エンタテイメント関連事業」で160百万円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	329円79銭	314円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	32,949	31,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	32,949	31,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,909	99,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	329円27銭	314円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	156	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第41期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)中間配当について、平成27年10月7日開催の取締役会において、平成27年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 12,249百万円
1株当たりの金額 122円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社 ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川島 繁雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 淳一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。